



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

米国のインド太平洋戦略枠組みと日本への含意

NIDS コメンタリー

政策研究部 防衛政策研究室 佐竹 知彦

第 154 号 2021 年 1 月 26 日

はじめに

2021 年 1 月 12 日（日本時間 13 日）、米国はトランプ政権のインド太平洋戦略に関する文書を公開した。同文書は 2018 年 2 月に、ホワイトハウスが「インド太平洋における戦略的枠組みに関する覚書」（以下、枠組み）としてまとめたものであり、その後の米国のインド太平洋政策の指針になったと言われる¹。本来であれば 2042 年 12 月まで機密扱いであったが、本年 1 月 5 日に一部黒塗りの上機密解除となり、公開に至った。枠組みの内容は既に報道等で明らかになっているところだが、ここでは特にそのインド太平洋の国際関係と日本への含意という点に的を絞って論じてみたい（尚、筆者は米国の安全保障政策を専門としないため、枠組みの政策的な背景を含むより詳細な分析は、専門家による分析を待たれたい）。

1. 明らかとなった枠組みの内容

第一に、枠組みは地域における米国の戦略的な優越（primacy、「卓越」と訳されることもある）の維持を、明確な目標に据えている。そうした目標そのものは冷戦後のアジアにおける米国の戦略において一貫していたが、近年では中国の台頭により、軍事的な部分も含め、米国が地域のあらゆる局面で支配的な地位を維持することが、既に現実的ではなくなっているとの声も出ていた²。またトランプ大統領の掲げる「米国第一主義」の下、米国がより孤立主義的な傾向に傾くとの予想もあった。

そうした見方とは対照的に、枠組みは米国が外交、経済、そして軍事面でも地域において傑出した存在であることを、「望ましいエンドステート」として位置付けている。そこにおいて鍵となるのが、同盟国や友好国との協力である。枠組みは、日本や豪州、インドといった地域における同盟国やパートナー諸国との協力や、それらの国々の能力強化、そしてより大きな責任分担の必要性を強調している。特に日本に関しては、「地域的に統合され、技術的にも進んだインド太平洋の安全保障アーキテクチャの柱」になることへの期待が示されると共に、日米豪や日米豪印の安全保障協力を強化していくという方針が示されている。

第二に、そうした米国の戦略的優越を脅かす存在としての、中国に対する強い警戒感である。枠組みは中国との戦略的競争が長期に及ぶとの見通しを示し、特にその最先端技術や情報統制、影響工作（influence operation）等が自由世界にとって深刻な脅威となっていることを指摘する。また枠組みは、中国が台湾の統一に向けて「より攻勢を強めている」との観点から、台湾の中国に対する非対称な能力の強化に加え、台湾を含む「第一列島線」内における防衛の強化を打ち出している。

第三に、中国に対する対抗勢力としての、インドの重視である。枠組みはインドが南アジアにおいて傑出し

¹ White House, “A Free and Open Indo-Pacific”, January 5 2021, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/01/OBrien-Expanded-Statement.pdf>.

² Ashley Townshend and David Santoro, “Operationalising Deterrence in the Indo-Pacific”, 2 April 2020, <https://www.ussc.edu.au/analysis/operationalising-deterrence-in-the-indo-pacific>.

た存在であり、中国の挑発的行動にも対抗しうる能力のある強力なパートナーとして位置付けている。こうした観点から、枠組みは前述の日米豪印の協力を含む、インドとの多方面に及ぶ戦略的パートナーシップの強化を図ることで、地域安全保障の「ネットプロバイダー」としてのインドの能力を強化することや、インド洋を越えた地域におけるインドの役割の拡大を図ることなどを目標として掲げている。枠組みについては特にインド系メディアの報道が目立つが、それはこうしたインドに対する強い期待を踏まえたものであろう³。

枠組みはまた、東南アジアや太平洋島嶼国にも言及している。トランプ大統領自身は、ASEAN 関連会議を欠席するなど東南アジアを軽視していた印象があるが、枠組みでは地域の安全保障アーキテクチャの東南アジアおよび ASEAN の中心的役割を、米国が引き続き促進するという方針が示されている。また太平洋島嶼国に関しては、近年の中国の影響力の高まりを受け、米国と島嶼国との外交、軍事、経済等の関係をより強固なものとするという目標が掲げられている。

2. なぜ、いま公開したのか

以上の点は、枠組みが作成された前後におけるトランプ政権のアジア政策を見れば比較的容易に想像がつくものであり、その意味で今回公開された枠組みの内容に、特段の驚きはない。むしろ、（黒塗りの部分に何が書いてあるかという点を除けば）より興味深い点は、米国政府がなぜ今になってこの文書の公開に踏み切ったのかという点であろう。報道等では、中国の東シナ海周辺における攻勢が強まっていることに加え、同盟国への安心供与の必要性、そして次期政権にアジア政策を引き継ぐ必要性などが指摘されている。

中国に関して言えば、特にトランプ政権の誕生以降、米国の衰退や自国の力に対する中国の過大評価がその強硬な対外姿勢に結びついていることも指摘されていた⁴。そうした認識を改め、地域における戦略的優越を維持する上での米国の意思と能力を示すことの重要性が、これまで以上に高まっているのかもしれない。内部文書の公開というスタイルからは、そうした米政府のかつてない危機感の高まりが窺える。

また枠組みでも明らかなように、米国は、自国の戦略的優越が、同盟国との協力なしには達成し得ないということをよく認識している。日本を含む多くの地域諸国もまた、米国の軍事プレゼンスの維持を求め、基地や軍事アセットの提供を含む直接・間接的な対米支援を行ってきた。とは言え、地域における米国の戦略的優越が自明ではなくなればなくなるほど、それらの国々は戦略的オプションの多角化を図るだろうし、中には中国への傾斜を強める国も出てくるかもしれない。

実際、トランプ政権時代の 2020 年 1 月に ASEAN 諸国を対象に行われた世論調査では、米中どちらかの選択を迫られた場合、10 カ国中 7 カ国が中国側を選択するという衝撃的な結果が出ていた⁵。またトランプ政権の誕生を受け、豪州では「プラン B」と呼ばれるより自立的な安全保障政策のあり方が議論されるようになった⁶。こうした同盟国や地域諸国の不安を取り除き、米国や日本の求める「自由で開かれたインド太平洋」に向けた関係諸国の力を結集するために、枠組みの公開を通じて地域への関与の維持に向けた米国の意図を、今一度明確にする必要があったのであろう。

³ 例えば、Rezaul H Laskar, “Secret Indo-Pacific strategy: How the US sees China”, *Hindu Times*, January 14 2021, <https://www.hindustantimes.com/india-news/secret-indo-pacific-strategy-how-the-us-sees-china-101610517981601.html>.

⁴ 例えば、Julian Gewirtz, “China Thinks America Is Losing: Washington Must Show Beijing It’s Wrong”, *Foreign Affairs*, November/December 2020, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-10-13/china-thinks-america-losing>.

⁵ Kentaro Iwamoto, “7 of 10 ASEAN members favor China over US: survey”, *Nikkei Asian Review*, January 16, 2020, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/7-of-10-ASEAN-members-favor-China-over-US-survey>.

⁶ Peter Jennings, “With Trump at large, Australia needs a Plan B for defence”, 21 July 2018, *The Strategist*, <https://www.aspistrategist.org.au/with-trump-at-large-australia-needs-a-plan-b-for-defence/>.

おわりに～日本への含意～

冷戦後の日本は、地域的もしくはグローバルな安全保障上の役割の拡大を図ることで、地域における米国の力の優越を支え、その「補完」となることに役割を見出してきた。ところが、2000 年代後半から米中間の「パワーシフト」がより顕在化し、また米国の地域関与がかつてほど自明ではなくなる中において、単に米国の力を「支える」だけでなく、日本自身が主体となって、米国以外の国とも協力しながら地域秩序の構築に向けた努力を行なっていく必要性が認識されるようになった。安倍政権が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」構想は、その一つの現れであったと言える。

バイデン政権下においても、そうした基本的な路線は維持されるであろう。大統領選をめぐる混乱からも分かるように、米国の政治的分断は今後もしばらくは継続することが予想される。また安倍首相とトランプ大統領の「個人的関係」に依存していた日米関係は終わりを告げ、今後はより両国の国益に即したドライで実務的な関係になることも予想される。そうした中、日本は米国との多様な分野における強固な関係を維持しつつも、同時に地域の秩序構築に向けた、より主体的かつ自律的な努力を強化していく必要がある。今回公開された枠組みは、そうした当たり前の事実を、改めて我々に認識させるものだったと言える。

(2021 年 1 月 15 日脱稿、同 2 月 17 日一部修正)

プロフィール

profile

政策研究部
防衛政策研究室
主任研究官 佐竹 知彦

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29171)

FAX : 03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.mod.go.jp/>